

神奈川県南支部のホームページは（[全日本建設交運一般労働組合 \(ctg-kennan.net\)](http://ctg-kennan.net)）をクリックか右のQRコードからアクセスできます。分会・班の仲間は多くの労働者に広げてください。



建交労



2024年6月24日

かながわけんなんしよ

建交労神奈川県南支部

2024年夏季闘争 No.5

2022年度推進ニュース③1通算341号

発行責任者 小島 茂

労基法解体を許さない6/26緊急集会！ 県南支部の全分会・班はZoomで参加を

労働法制中央連絡会・国民春闘共闘・全労連の共済による“労基法解体を許さない緊急集会”が明後日6月26日（水）の19：00～20：30にかけて開催されます。

Zoomによる参加が可能ですので神奈川県南支部は全分会・班の多くの仲間に参加を呼びかけることを6月23日の第8回執行委員会で確認しました。

いま厚生労働省は「労働基準関係法制研究会」などを設置して有識者による労働法制改悪に向けた動きを加速しています。その狙いは「労基法を有名無実化して『絵に描いた餅』にすること。法律に規制はあるけど『守らなくていい仕組み』をつくり、経営者にとって目の上の瘤（こぶ）である労働基準監督署を気にせず、好き勝手に労働者を使える社会にすること。残業時間などの割増賃金をなくす議論さえ出ている」と、全労連雇用・労働法制局長の伊藤圭一さんは、しんぶん赤旗で指摘しています（5月30日～6月1日掲載）。

“6月26日の緊急集会”は政府のこうした策動を許さないために開催されます。一人でも多くの組合員・労働者にこの実態を知らせて世論と反対運動を大きく広げましょう。



川崎駅前宣伝行動を6月23日に5名で実施

神奈川県南支部は、6月23日の第8回執行委員会開催の前段でいつもどおりJR川崎駅東口でのハンドマイクによる宣伝行動を小島委員長、金崎書記長、佐藤・須田両執行委員、赤羽特執の5名でおこないました。今回も近くで右翼団体が大量で街宣活動を行っ



ていましたが、小島委員長は臆することなくハンドマイクを握って粛々と演説（左の写真）し、他の仲間は用意したテッシュ付きビラの配布に専念してたちまち配布し切りました。次回は、7月21日（日）です。多くの仲間の参加を呼びかけます。

労基法解体

を許さない緊急集会

～「労働基準関係法制研究会」議論の危険性を暴く～

6月26日(水) 19:00～20:30

主催：労働法制中央連絡会、国民春闘共闘、
全国労働組合総連合

会場：全労連会館2階ホール(東京都文京区湯島2-4-4)
Zoomミーティング(登録制)

Zoomミーティングで参加される方は、
左記QRコード、または下記URLから参加登録
をお願いいたします。



▶Zoom参加登録 <https://x.gd/f5jzX>

厚生労働省は、現在、労働基準法と労働基準行政の「40年ぶり」となる抜本的な見直しを進めています。

「新しい時代の働き方研究会報告」(2023年10月)でとりまとめた課題を「労働基準関係法制研究会」に委嘱し、議論がされています。しかし研究会の議論は、労働基準法が使用者に課している規制を有名無実化し、労働基準行政による監督指導を弱体化させる方向です。経団連をはじめとする財界の意向が強く反映されていることは明らかです。

世界と日本の労働者がたたかいのうえに確立してきた労働基準の規制を骨抜きにし、時計の針を100年も前に戻しかねない「労働基準関係法制研究会」議論の危険性を広く共有するため、緊急集会を開催します。

お問い合わせ先 全労連政策グループ

TEL 03-5842-5611 MAIL wage@zenroren.gr.jp

2024年1月11日

建交労県本部委員長 殿
建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)
中央執行委員長 角田 肇(代)



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震(能登半島地震)は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。(1月9日現在)その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部(1名)、北信越労職支部石川分会(41人)が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間に協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店(普通) 3731711

(名義) 建交労中央本部

* 【郵便振替】

(口座番号) 00180-3-25195

(名義) 建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。